

平成 30 年 6 月定例会 自民党が提案し可決された意見書 1

拉致事件の完全解決を求める意見書

本年 6 月の米朝会談で、トランプ米大統領は「拉致事件は最重要課題である」とする安倍総理の考えを伝えた。

これに対し、金朝鮮労働党委員長は「安倍総理と会ってもいい」と述べ、「拉致は解決済み」とする従来どおりの発言はなかったとされている。一方、北朝鮮の国営対外向けラジオ放送は、米朝会談後に「日本は既に解決された拉致問題を引き続き持ち出し、自らの利益を得ようと画策している」と北朝鮮が従来の立場を変えていないことを表明した。これは、拉致事件解決に向けた安倍政権の動きをけん制するものにほかならず、我が国は北朝鮮の言動に惑わされることなく、毅然とした態度で交渉に臨む必要がある。

よって、拉致被害者全員の即時帰国に向けて、拉致事件の完全解決なくして国交正常化なしという確固たる信念の下、全力で交渉に当たるよう強く要望する。**【全会一致で可決】**

危険なブロック塀などの撤去や改修を進め、子どもたちの通学路の安全確保を求める意見書

本年 6 月 18 日の大阪府北部を震源とする地震で、高槻市立寿栄小学校においてブロック塀が倒壊して児童が犠牲となった。

学校施設の安全については、新潟県中越沖地震等で多くの学校施設に被害が生じた教訓を踏まえ、平成 20 年 6 月に学校保健安全法が制定されたが、同法で求められている児童生徒の安全確保のための措置が何ら機能していなかったと言わざるを得ない。学校や地方公共団体においては点検結果に基づき、危険なブロック塀等の撤去が既に始まっているが、民家等のブロック塀等の危険性についての指摘もあり、子どもたちの通学路の安全確保は万全とは言えず、すべての施設における危険なブロック塀等の撤去、改修などの対応が求められている。よって、学校保健安全法の趣旨に則り、ブロック塀等の安全点検及び危険と判断されたブロック塀等の撤去又は改修を早急に進めるための支援措置など、子どもたちの通学路の安全確保に向けて必要な施策を講ずるよう強く要望する。**【全会一致で可決】**

精神障害者への交通運賃等割引制度の適用を求める意見書

公共交通事業者や高速道路会社においては、障害者に対する交通運賃等割引制度を設けており、障害者の経済的負担の軽減を図っているが、精神障害者への割引は限定されており、その交通運賃等の経済的負担は、精神障害者の自立と社会参加を促進する上で大きな課題となっている。すべての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目的とする障害者基本法及び障害者差別解消法等の趣旨に照らせば、このような状況は速やかに是正されなければならない。

よって、身体障害者及び知的障害者に適用されている交通運賃等割引制度を精神障害者にも等しく適用されるよう、必要な措置を講じることが強く要望する。**【全会一致で可決】**

平成 30 年 6 月定例会 自民党が提案し可決された意見書 2

タクシー関連の規制緩和について慎重な検討を求める意見書

政府の規制改革推進会議では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた訪日観光客急増への対応や、地方で急速に進む人口減少による過疎化と交通空白地域の拡大などを背景に、ライドシェアを含めたタクシー関連の規制緩和について議論が行われている。有償により旅客運送を行うライドシェアについては、道路運送法に抵触するいわゆる白タク行為に該当し、安全確保や利用者保護等の観点から大きな問題が生ずる懸念が指摘されており、その導入に当たっては、何よりも利用客の安全確保に向けた十分な議論が不可欠である。

よって、ライドシェアを含めたタクシー関連の規制緩和については、違法な白タク行為を容認することなく、利用客の安心・安全を第一に、慎重な検討を行うよう強く要望する。【全会一致で可決】

性犯罪者の再犯防止と子どもの見守り体制の強化を求める意見書

本年 5 月、新潟市において小学 2 年生の少女が下校途中に連れ去られ、殺害された後に線路上に遺棄されるという極めて残忍な事件が発生したが、犯人は以前にも別の少女を連れ回すなどして、書類送検されていた。

米国などでは、性犯罪常習者に G P S 端末を装着させて監視するシステムを導入し、成果を上げているとの報告もある。人権侵害や監視社会につながるなどの批判もあるが、子どもが犠牲になる悲劇が後を絶たない現状に鑑み、我が国においても、再犯の防止を図る上で検討を行っていく必要がある。

また、この度の事件が下校途中に発生したことから、学校、保護者、地域、行政及び警察等関係者の連携による通学路における見守り体制の強化が求められている。

よって、G P S 端末による監視システムの導入をはじめとする効果的な再犯防止策に係る検討を進めるとともに、通学路における見守り体制の強化に向けて必要な措置を講ずるよう強く要望する。【共産党と無所属佐藤浩雄議員のみが反対するも賛成多数で可決】

平成 30 年 6 月定例会 未来にいがたが提案した発議

最低賃金の引き上げに向けた意見書

国は最低賃金について、働き方改革実行計画において、年率 3 %程度を目途として、名目 GDP 成長率にも配慮しつつ引き上げていき、全国加重平均が 1000 円になることを目指し、最低賃金の引き上げに向けて、中小企業、小規模事業者の生産性向上等のための支援や取引条件の改善を図ることとしており、厚生労働省では、このような最低賃金の引上げに向けて中小企業・小規模事業者に対する生産性向上等の支援を行っており、この時期に発議する意義が見いだせないため、反対。 賛成少数で否決

「カジノリゾート整備法案」の廃案とともに「カジノリゾート推進法」の廃止を求める意見書

カジノを含む統合型リゾート整備法は、人口減少の中での経済社会の活力向上と持続的発展を図るため、訪日外国人観光客の増大を促すことを目的としており、カジノによるギャンブル依存症など国民の不安を解消するため、ギャンブル等依存症対策基本法がすでに成立している。

カジノを含む統合型リゾート（IR）整備法案は、IR（大型ホテルや商業施設などが一体となった施設）を整備し、外国人の訪日観光振興につなげ、地域経済の活性化や財政の改善に寄与することが目的としており、観光や地域振興、雇用創出など経済効果が非常に大きいものと期待されている。

政府は、依存症防止対策などの課題に万全の対策を講じながら、経済成長につなげる滞在型観光を推進していくこととしているため、反対。 賛成少数で否決